

1

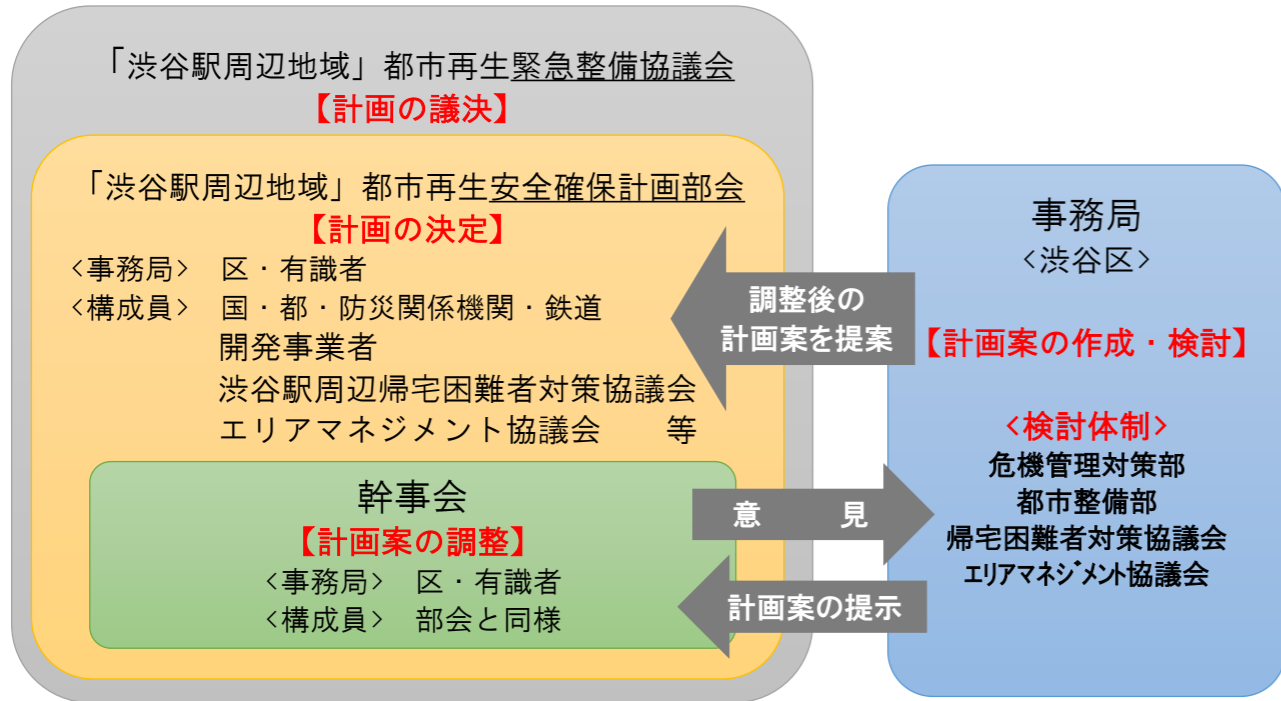
都市再生安全確保計画策定の取組の背景

- 東日本大震災を教訓に、大規模地震時の地域の安全強化を図る必要
- 立地企業の事業継続性の向上により、地域の価値を高め、都市の競争力を強化することが望まれる
- 渋谷駅周辺の大規模再開発が進んでおり、この機会を捉えて渋谷駅周辺の防災対策をソフト・ハード両面から計画する必要

官民連携により都市再生安全確保計画を策定する

2

都市再生安全確保計画の検討体制



<p>●第1回 渋谷駅周辺地域 都市再生安全確保計画部会 開催(平成27年8月4日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会構成員の報告、部会長の選任及び部会会則の決定、アドバイザー報告 ・幹事会の設置、幹事会会則及び幹事会構成員の決定 ・渋谷駅周辺地域都市再生安全確保計画の概要説明 ・基礎調査の予定の概要説明
<p>◆第1回 渋谷駅周辺地域 都市再生安全確保計画部会 幹事会 開催(平成27年9月9日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹事会構成員の報告、幹事長の選任及び幹事会則の報告、アドバイザー紹介 ・渋谷駅周辺地域都市再生安全確保計画の概要説明 ・渋谷駅周辺の防災対策について
<p>◆第2回 渋谷駅周辺地域 都市再生安全確保計画部会 幹事会 開催(平成27年10月9日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査による現状の把握 ・災害時の鉄道事業者の対応等について(各鉄道事業者より) ・災害時の商業施設の顧客対応等について(大規模商業施設事業者より)
<p>◆第3回 渋谷駅周辺地域 都市再生安全確保計画部会 幹事会 開催(平成27年11月19日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時退避場所、帰宅困難者収容施設について ・防災に関する事業者アンケートについて ・地域の課題について

3

これまでの検討状況

● 渋谷駅周辺地域の避難者等の想定

建物、道路等が甚大な被害を受ける「最悪シナリオ」と新耐震の建物には大きな被害が無い「標準シナリオ」に分けて発災直後の「一時退避者」の数と、地震が落ち着いた後も被災地に留まる「帰宅困難者」の数を推計した。

- ※最悪シナリオ：徒歩帰宅なし、全員が建物外に避難
- ※標準シナリオ：徒歩帰宅あり、事業所内待機あり、商業施設内待機なし

○平日

	最悪シナリオ	標準シナリオ	地域内収容可能者数
一時退避者数	144,600人	75,200人	45,600人
帰宅困難者数	144,600人	27,100人	8,000人

○休日

	最悪シナリオ	標準シナリオ	地域内収容可能者数
一時退避者数	94,000人	85,400人	45,600人
帰宅困難者数	94,000人	30,700人	2,800人

● 渋谷駅周辺地域の課題(案)

- > 滞留者、帰宅困難者対策
 - ・一時退避の空間、帰宅困難者の滞在場所が不足(特に休日)
 - ・宇田川町の南側の地域は商業施設が密集しており特に混乱が生じる可能性
- > 避難誘導
 - ・高低差のある地形に重層的な空間が形成されていて来街者に道がわかりにくい
 - ・幹線道路、鉄道が地域を分断しており避難の障害となる可能性
- > 緊急輸送道路の通行確保
 - ・緊急輸送道路(明治通り、青山通り、六本木通り)に滞留者がはみ出し緊急車両等の妨げとなる可能性
- > 要援護者対応
 - ・観光客等の外国人が多く、災害時の情報伝達等に課題
 - ・地形の高低差や幹線道路の横断など、高齢者や車いす利用者などには迅速な避難に課題
- > 備蓄
 - ・在勤者分の備蓄は一定行われているが、来街者分に対応する量は備えられていない
- > 建物の耐震化
 - ・地域内に旧耐震基準と見られる建物が3~4割程度存在し、地震時に大きな損傷を受ける可能性がある
- > 情報提供
 - ・買物等で訪れた来街者に対する災害時の情報提供が難しい
- > 工事中の安全
 - ・歩行者動線の狭隘化発生し避難への影響、工事現場の仮設物やクレーンなどが周辺に与える影響
- > けが人の対応
 - ・地域内に大型医療施設がなく、災害時に発生したけが人の処置や搬送先に課題がある

4

スケジュール

